

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東  
 コード番号 3935 URL http://www.edia.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)原尾正紀  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門執行役員 (氏名)米山伸明 (TEL) 03(5210)5801  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,005	—	△516	—	△542	—	△1,117	—
2018年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2019年2月期 △1,117百万円 (—%)		2018年2月期 —百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△243.50	—	△176.9	△36.2	△25.8
2018年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 —百万円 2018年2月期 —百万円

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度の連結経営成績及び2019年2月期の対前期増減率については記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年2月期	1,778	—	449	—	25.2	93.63
2018年2月期	1,217	—	815	—	66.9	204.17

(参考) 自己資本 2019年2月期 448百万円 2018年2月期 814百万円

(注) 当社は2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△391	△315	1,038	852
2018年2月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については記載をしております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

2020年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。当該理由は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社一二三書房、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	4,794,000株	2018年2月期	3,991,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期	45株	2018年2月期	45株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	4,590,783株	2018年2月期	3,689,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,325	71.9	△527	—	△550	—	△1,040	—
2018年2月期	771	△43.5	△403	—	△411	—	△535	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△226.74	—
2018年2月期	△145.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	1,495		527		35.3	109.95		
2018年2月期	1,144		816		71.3	204.49		

(参考) 自己資本 2019年2月期 527百万円 2018年2月期 816百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

2020年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。当該理由は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表関連) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2018年のスマートフォン出荷台数が前年比2.6%減の3,116.7万台と昨年に次ぐ過去2番目の出荷実績となりました（株式会社MM総研調べ、2019年2月現在）。今後も、スマートフォンの多様化及び高性能化に伴い、スマートフォンユーザーの拡大はさらに進展していくものと予想されま

す。

また、2017年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆1,109億円（対前年比113%）、中でもスマートフォン市場は2兆590億円（対前年比114%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆3,632億円（対前年比115%）、電子書籍市場が2,419億円（対前年比117%）、音楽コンテンツ市場も1,033億円（対前年比110%）といずれも拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2018年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

このような事業環境の中、当社グループではオタク市場にフォーカスした総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。2018年8月20日には、アニメやゲーム関連の出版物及び各種グッズの企画・制作・販売等を手掛ける株式会社一二三書房をグループに加えるなど、今後の更なるクロスメディア展開を拡大させるための体制強化を行っており、当社グループとしての収益基盤の礎を構築しております。なお、2018年9月より、当社グループの連結財務諸表に同社の損益計算書を反映しております。

当連結会計年度におきましては、ゲームサービスとして、2018年8月に美少女×ロボシミュレーションRPG『魔法軍團WarLocksZ』、位置情報ゲーム『温泉むすめ ゆのはなこれくしょん』、同年10月に本格3DサイバーパンクRPG『BALDR ACE』、同年11月に講談社との共同プロジェクト『マップラス+カノジョ』の配信を開始いたしました。

また、期中に運営移管した海賊ファンタジーRPG『アイオライトリンク』、オンラインゲーム『アイドルうおーず〜100人のディーバと夢見がちな僕〜』等も大きく収益に貢献しております。

さらに、ライフエンターテインメントサービスの主軸である本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』において、「フレームアームズ・ガール」、「けものフレンズ」、「ガールズ&パンツァー」等各種人気コンテンツとコラボレーションしたキャラチェンジセット追加によるサービスラインアップ強化に努めた結果、累積50万ダウンロードを達成するなど、既存サービスも堅調に推移しております。

2018年2月に子会社化した株式会社ティームエンタテインメントにおきましては、オリジナルの女性向けドラマCDやシチュエーションCDを中心とした新規レーベル「MintLip（ミントリップ）」を立ち上げ、第1弾としてリリースした『今、隣のキミに恋をする。』、『オネエCD ~CHU~』、『A's×Darling（アズダーリン）』がどれも人気を博しており、将来的にクロスメディア展開の中核となる作品を生み出すべく、邁進しております。

2018年8月に子会社化した株式会社一二三書房におきましては、第6回ネット小説大賞受賞作『ガベージブレイブー異世界に召喚され捨てられた勇者の復讐物語ー』や大人気シリーズの最新刊『転生貴族の異世界冒険録〜自重を知らない神々の使徒〜4』などの新刊書籍販売や人気IPの男性声優キャララップバトル『ヒプノシスマイクーDivision Rap Battleー』のライセンスアウトを受けて発売したグッズの販売などが好調であり、当社グループの売上高に大きく貢献しております。

以上の通り、既存サービスの拡大や新規サービスの展開、子会社の売上高反映により当社グループの売上高は堅調に推移したものの、新規タイトルの開発遅延に伴う開発費増加及び広告費用増加、並びに収益が計画を下回ったことに伴うソフトウェア等の減損損失計上の結果、当連結会計年度の売上高は2,005,220千円、営業損失は516,916千円、経常損失は542,480千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,117,879千円となりました。

なお、当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、前連結会計年度が連結初年度であり、また連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、以下における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,778,457千円となり、前連結会計年度末に比べ560,779千円の増加となりました。これは主に減損損失の計上により無形固定資産が101,914千円減少したものの、現金及び預金が332,427千円、売掛金が337,497千円増加したことによるものであります。

負債合計は1,329,233千円となり、前連結会計年度末に比べ926,799千円の増加となりました。これは主に短期借入金が515,000千円、未払金が279,587千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は449,223千円となり、前連結会計年度末に比べ366,020千円の減少となりました。これは、EVO FUNDによる新株予約権の行使により資本金が375,930千円、資本剰余金が375,930千円増加したものの、当連結会計期間が親会社に帰属する当期純損失となり利益剰余金が1,117,880千円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、852,414千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、391,232千円となりました。主な要因は、未払金の増加107,863千円、減損損失の計上471,831千円があったものの、税引前当期純損失の計上1,107,497千円があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、315,786千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が311,572千円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,038,046千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が161,093千円あったものの、株式の発行による収入が748,900千円、短期借入れによる収入が385,000千円あったことによるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率（％）	—	—	—	25.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	104.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 当社グループは、連結初年度である前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

5. 2019年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローが負でありましたので記載しておりません。

### (3) 今後の見通し

2020年2月期につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載している対応策を推進し、収益の拡大と安定した収益基盤の構築を行ってまいります。

業績予想につきましては、スマートフォンゲーム業界を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループのゲームタイトルの売上見込について、信頼性の高い業績予想の算定が難しいことから、業績予想は非開示とさせていただきます。なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、新規サービスの展開、既存ゲームタイトル及びアプリによる安定した収益計上があるものの、新規タイトルの開発遅延に伴う開発費増加及び広告費用増加による費用増加の結果、営業損失516,916千円、経常損失542,480千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,117,879千円を計上しております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、グループ会社が提供している出版、音楽、グッズ等の各ゲーム以外のサービスラインアップをより一層充実させグループ事業ポートフォリオの変革を推進していくとともに、以下の対応策を実施することにより収益の向上及びコスト削減を行い事業基盤の強化を図ってまいります。

また、当社は、財務基盤の拡充及び今後のグループ事業拡大のための資金調達を実行してまいります。併せて、資金の安定化を目的としたリファイナンス（借換）を2018年12月28日付で実施し、資金繰りの安定化に努めております。これらの対応策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### ① 運営移管タイトルの獲得及び運営タイトルの選択と集中

当社のゲームサービスにおける運営タイトルの獲得に関しては、他社が運営するタイトルの売上推移や運営元の要望等を踏まえて営業活動を継続的に行ってありますが、条件交渉を踏まえた上で、当社の強みである運営力を活かしたタイトルであるか、十分な利益を獲得できる案件であるか慎重に検討して案件獲得を進めてまいります。また、既存の運営タイトルに関しては、主力タイトルの売上を維持拡大するために優先的に開発・運営への経営資源を投入し、売上が低減しているタイトルについては、最低限の運用コストまで絞り込み、クローズも含めたタイトルポートフォリオの見直しを図ってまいります。当社は、これらの施策を進めることにより、リスクを抑えつつ売上の維持・拡大を図ってまいります。

#### ② ゲームタイトル運営コストの抑制及び削減

当社のゲームサービスにおける運営中のタイトルについて、タイトルから得られる収益に見合った適正人員数となるように人員の再配置を進めるほか、外注コストのグループ内製化を図っていくとともに、当社での運営が、採算上難しいと判断したタイトルについては、クローズも含めたタイトルポートフォリオの見直しを進め、運営コストの抑制及び削減を進めてまいります。

#### ③ 新規事業の早期収益化及び安定収益の確保

当社はゲーム以外のサービスとして、ライフエンターテインメントサービスを提供しておりますが、新たに、MAPULUS+を基幹としたプロモーションプラットフォームサービスの開始を予定しております。当該サービスの案件獲得のための営業活動を積極的に進めるとともに、プラットフォームの開発を進めてまいります。また、近年急成長をしております電子書籍市場において、数多くの作品候補を確保する仕組み及び当社グループの英知を結集して新たな視点から電子書籍サービスを提供する基盤を構築し、ユーザーに優良コンテンツを数多く提供してまいります。これらの施策を進めることにより、新規事業において早期の収益化及び安定収益の確保を図るよう進めてまいります。

#### ④ 間接部門における経費の抑制及び削減

当社の事業部門につきましては、上記施策を進めてまいります。間接部門につきましても、人件費を含む各種経費の抑制及び削減を継続的に進めてまいります。また、子会社を含めたオフィス統合や人員集約も視野に当社グループ拠点の再編を行い、一層のシナジー効果を発現させ、間接部門における経費の抑制及び削減を図るよう進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,387	853,814
売掛金	186,939	524,436
商品及び製品	31,968	38,045
仕掛品	10,620	9,727
原材料及び貯蔵品	137	67
前払費用	22,524	18,532
未収入金	299	20,121
未収消費税等	38,244	11,868
その他	181	15,145
貸倒引当金	△85	△21,098
流動資産合計	812,216	1,470,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,236	11,995
工具、器具及び備品（純額）	8,504	2,293
有形固定資産合計	24,741	14,288
無形固定資産		
ソフトウェア	44,053	131,380
ソフトウェア仮勘定	248,004	164
のれん	37,773	96,372
無形固定資産合計	329,831	227,917
投資その他の資産		
敷金及び保証金	49,374	62,596
その他	1,513	2,994
投資その他の資産合計	50,888	65,590
固定資産合計	405,461	307,796
資産合計	1,217,677	1,778,457



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,691	123,414
短期借入金	—	515,000
1年内返済予定の長期借入金	123,426	113,304
未払金	71,163	350,750
未払費用	18,181	13,060
未払法人税等	6,363	17,244
預り金	9,011	17,379
賞与引当金	15,499	15,841
情報利用料引当金	6,851	5,072
事業整理損失引当金	—	35,275
返品調整引当金	6,623	20,524
その他	1,875	6,155
流動負債合計	345,685	1,233,022
固定負債		
長期借入金	56,748	91,656
退職給付に係る負債	—	4,554
固定負債合計	56,748	96,210
負債合計	402,433	1,329,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	791,171	1,167,101
資本剰余金	781,171	1,157,101
利益剰余金	△757,368	△1,875,248
自己株式	△89	△89
株主資本合計	814,885	448,865
新株予約権	358	358
純資産合計	815,244	449,223
負債純資産合計	1,217,677	1,778,457

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	2,005,220
売上原価	1,031,533
売上総利益	973,687
販売費及び一般管理費	1,490,603
営業利益又は営業損失(△)	△516,916
営業外収益	
受取利息	66
受取補償金	2,722
その他	602
営業外収益合計	3,391
営業外費用	
支払利息	6,702
新株予約権発行費	5,720
違約金	13,415
支払手数料	1,300
その他	1,817
営業外費用合計	28,955
経常利益又は経常損失(△)	△542,480
特別損失	
減損損失	471,831
事業整理損失引当金繰入額	35,275
たな卸資産評価損	57,910
特別損失合計	565,017
税金等調整前当期純利益	△1,107,497
法人税、住民税及び事業税	10,382
当期純損失(△)	△1,117,879
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,117,879

連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純損失 (△)		△1,117,879
包括利益		△1,117,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△1,117,879

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	791,171	781,171	△757,368	△89	814,885
当期変動額					
新株の発行	375,930	375,930	—	—	751,860
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,117,879	—	△1,117,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	375,930	375,930	△1,117,879	—	△366,019
当期末残高	1,167,101	1,157,101	△1,875,248	△89	448,865

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	358	815,243
当期変動額		
新株の発行	—	751,860
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,117,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△366,019
当期末残高	358	449,223

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,107,497
減価償却費	142,719
のれん償却額	14,905
減損損失	471,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,807
情報利用料引当金の増減額 (△は減少)	△1,779
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	35,275
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,583
受取利息及び受取配当金	△66
受取補償金	△2,722
支払利息	6,702
新株予約権発行費	5,720
違約金	13,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,709
未払金の増減額 (△は減少)	107,863
その他	46,858
小計	△377,228
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△6,702
補償金の支払額	2,722
法人税等の支払額	△10,088
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△391,232</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,421
無形固定資産の取得による支出	△311,572
敷金及び保証金の差入による支出	△193
定期預金の預入による支出	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	385,000
長期借入れによる収入	68,000
長期借入金の返済による支出	△161,093
株式の発行による収入	748,900
新株予約権の発行による収入	2,960
新株予約権の発行による支出	△5,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,027
現金及び現金同等物の期首残高	521,387
現金及び現金同等物の期末残高	852,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	51,414千円	62,549千円

(セグメント情報等)

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	204.17円	93.63円
1株当たり当期純損失金額(△)	—	△243.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純損失金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

3. 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日及び既存子会社の連結の範囲に含める時期を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度の1株当たり純利益金額又は1株当たり純損失金額については記載していません。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純損失金額	—	△243.50
当期純損失金額(△)(千円)	—	△1,117,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	—	△1,117,879
普通株式の期中平均株式数(株)	3,689,693	4,590,783

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	815,244	449,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	358	358
(うち新株予約権)(千円)	(358)	(358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	814,885	448,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,991,155	4,793,955